

研究テーマ：新生庄原市におけるコミュニティの自立（ビジネスを背景とした生活基盤の確立）に関する研究	
研究代表者（職氏名）： 准教授・村田和賀代	連絡先（E-mail 等）： murataw@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者（職氏名）： 准教授・前川俊清，助教・上水流久彦	

1．研究の目的

庄原市も含めた中山間地域が現在直面している問題は、生活基盤が損なわれ、集落自体が崩壊しつつあることにある。そのような問題に対して行政的には自治組織の再編、機能の見直しを検討しているが、それだけでは不十分であることは否めない。また、様々な組織がボランティアによって地域活性化を行っているが、ボランティア本人ならびに地域の人々において「イベント疲れ」があるのも事実であり、持続的な地域活性化が難しくなっている。

現在求められていることは、人々の参画を持続的に支える方策であり、そのひとつとしてビジネス型の活性化が求められている。ビジネス型とは大きな産業を興すことではなく、活動に対して少額であっても相応の経済的見返りが行われるものである。

本研究においては、課題提案書に基づいて次の二点を研究の目的と設定した。

（１） 地域に密着した産業や生活面での交通網整備，商店の維持に向けて，域内循環サービスシステム等の構築のために具体的な解決方法を提示すること。

中山間地域においては，地域の商店の閉鎖や不便な交通システムのため，自家用車を持たない高齢者や児童，または彼らを扶養する者が不便な生活を強いられている。これまでの研究からオンデマンド交通など提案がされているが，庄原市の実態や地域住民のニーズを調査したうえでの検討はなされていない。庄原の実態を踏まえての提案が求められている。

（２） 中山間地域において未利用資源となっているドングリを用いた放牧養豚の確立と生産システムを提示すること。

庄原は豊富な森林資源を抱える地域であるが，エネルギー革命と材価の低迷により，森林資源が利用されなくなっている。かつては里山として利用されていたクヌギやコナラの林は，今日ではほとんど管理されなくなっているが，これを利用した養豚を行うことを提案している。再び人が入るだけでなく，小規模ビジネスを通じて庄原の地域イメージでもある里山を整備することが期待されている。

2．研究成果の概要

（１） 地域交通に関しては，三次市三良坂，三原市大和のオンデマンド交通はそのコストの高さから見直されており，生活弱者を対象にしたオンデマンド交通の実施は庄原市でも難しい。現在，庄原市では観光公社を設立する動きがあり，それと連動した形で観光客と交通弱者という枠組みで考える必要がある。観光公社が個人観光客の交通問題対策を行うこととなれば，そのなかで交通弱者対策も組み込み，コストの低減化をはかることができると思われる。ただ，それができない場合は，市の支援を受けながら，ニーズにそった形で小型バスを運行させる以上に現段階では解決策がない。その場合も地域との連携が不可欠である。

もし、庄原市が観光公社を予定通り設置するのであれば、観光客と組み合わせたオンデマンドタクシーのシステムの構築が考えられる。ただし、現在行っている三原市大和町のオンデマンドタクシーは、システムの維持管理（NTTグループによる）にも相当なコストがかかっており、これが三原市にとって大きな負担になっている。そのような状況を考えると、低コストのシステムの構築が必要であり、それは情報処理システムの今後の課題となる。

(2) 移動販売は日本各地で試みられており、庄原市内においても高齢化と商店の廃業が進む地域においてはニーズが高い。しかし、実際に取り組みを始めるためには、残存する商店に協力を求めることだけでなく、軌道に乗るまでの支援体制が不可欠である。

移動販売を行うにあたって大きな問題は、移動販売のための車の確保である。この初期投資を行うには、一定程度の資本が必要であり、商店街全体での試みが望ましい。ある意味、移動商店街というような発想でのぞむことが、資本力の弱い庄原市では必要なことではないかと考えている。綾部市などでは生協が実施していたが、むしろ、移動商店街のほうが、話題性や専門性も、既存のルートも活用することができ、望ましいものとする。

(3) 養豚に関しては、ドングリの収集とドングリ給餌、里山での放牧の実現可能性を確認できた。庄原商工会議所の仲立ちにより、レストラン等外食事業者の協力を得られた。残された課題としては、ドングリ収集の人集めと豚肉のマーケティング、加工品の製造であるが、これらについては今後も庄原商工会議所と協議をしながら継続して検証する予定である。

3. 研究成果の波及効果

地域交通に関しては、中山間地域ではいずれも交通弱者への対応が重要な課題となっており、広島県も政府の施策を受けて、その支援に動いている。オンデマンド交通や小型のバス車両によるきめ細かい配車、バスルートの設立は、他地域に応用できるものとする。

養豚に関しては、庄原商工会議所としても平成21年度以降の事業展開を希望しており、研究協力者である養豚業者も事業化に期待をしている。また、庄原商工会議所ではシンボルマークの作成や商標登録を行っており、平成21年度の試験販売を計画している。この養豚事業については、中国新聞と朝日新聞の県内ページに記事が掲載された。また、山内小学校の食育の一環として、放牧場の見学も行われた。

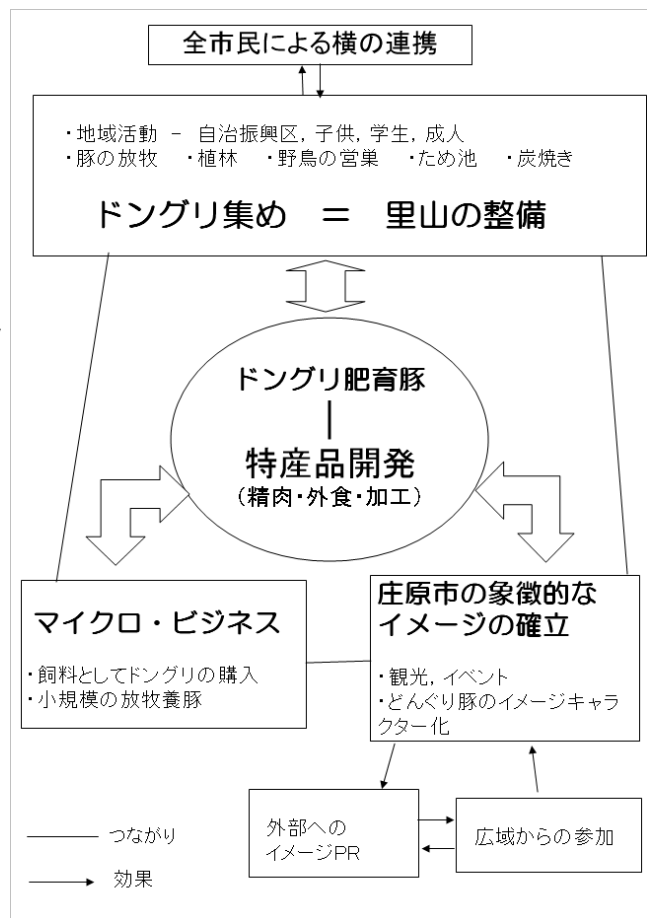


図 事業の概念図